

発行：開発教育協議会

東京都新宿区西早稲田2-3-18-61

電話 03-3207-8085

第三回開発教育ワークショップを開きます

11月2日（土）から4日（月）まで、東京都八王子の大学セミナーハウスで第3回開発教育ワークショップ開きます。テーマは身近な環境汚染と開発教育。これまでの実践事例や教材をもとに指導案と教材を開発し、模擬授業によってそれを評価してみようという内容。参加費は宿泊・食費込みで12,000円。定員20名の予定で、申し込み期限は10月15日、開発教育協議会事務局までどうぞ。

非識字人口が初めて減った？

ユネスコのレポート

9月8日は識字の日、というので識字の話題。

昨年は国際識字年で、日本でも識字運動への取り組みや発展途上国の識字教育への協力活動が組織されたりしたが、十億人近い非識字人口といわれてはいるが、実際にどれほどの非識字人口かといふ、問題の広がりを把握するのはなかなか難しいようだ。国際識字年にあたってユネスコが発表したところでは、世界に963百万人の非識字者がいて、その95%は発展途上国に住んでいるということだった。その同じユネスコが今年発表したところでは、1990年の世界の非識字人口は948百万人で1985年に比べると200万人の減少だそうだ。さらに西暦2000年には935百万人にまで減るだろうと予測している。

識字人口というのは識字の定義によっても異なるだろうし、またユネスコの統計は各国の統計を集約して作成しているので、元になる各国の統計が変われば世界統計も変わらざるを得ない。しかし同じソースが発表する非識字者数が一年の間に15百万人も違うというのは、いかに識字教育が大きな問題を抱えているかの一端を示している。

参考までに、ユネスコの識字者の定義は「自分の日常生活にかかわることについての簡単で短い文章を読み書き理解できる者」とされているが、もっと具体的に次のように識字者の能力を記した

ものがある。

- * 食糧の缶詰や袋に貼ってあるラベルが読める
 - * バスや列車の時刻表が読める
 - * 電話帳で電話番号を調べられる
 - * 契約書、健康保険証、譲渡証書、権利放棄証書などを読める
 - * 道に迷った時に地図を読める
 - * 医者の治療指示を読める
 - * 子どもの宿題をみてやれる
 - * レストランでメニューを読める
 - * 道路の記号を読める
 - * 読んだり書いたりする仕事につける
 - * 毒物や殺虫剤の取り扱い注意書を読める
 - * 親戚や友達からの手紙が読め返事を書ける
 - * 家計簿をつける、など。
- これらは生活識字教育の到達目標群もある。
(資料はいずれもユネスコの中の国際識字年事務局とその後身が刊行している ILY:Year of Opportunity と EFA2000 No.4 から)

国民の自由指標 - UNDPの発表で論争

UNDP（国連開発事業計画）は今年の人間開発報告の中で国民の自由指標（human freedom index）を国別に発表した。その内容は一部の新聞などで報じられたが、指標がもっと高いのはスエーデン続いてデンマーク、オランダで、もっと低いのはイラクそしてリビア、ルーマニア、エチオピア、中国、南アフリカと続いている。日本は15番

めで指標は32、トップよりも6ポイント低くなっている。

これは世界人権ガイドによって1985年の統計に基づいて作成したもので、移動の権利、民族語の使用、複数選挙、新聞の自由、集会の権利、性や人種の機会の平等、信仰の自由、強制拘束、裁判公開、など合計40の項目によって国民の自由の度合を総合的にとらえようとしたもの。

これが発表されると発展途上国128か国を結集するグループ⁷⁷は、指標の信頼性に疑問を呈すると同時に、UNDPがこういうものを発表して人権についての論議に入れるのは越権ではないかと批判した。西歐的価値基準によって自由の概念がとらえられ、項目が選ばれないと発展途上国側は非難している。さらにこの指標が工業国開発協力事業選定の際に利用されることを発展途上国側は恐れているともいわれる。

最貧困国群 再定義で48か国に

国際連合は発展途上国のうち、もっとも貧しい国を最貧困国群 (least developing countries LDC) と位置づけているが、これは1971年に導入された概念で、LDCとされた国に対しては、国際社会が開発協力にあたって特別の配慮をするように要請している。

そのLDCの定義が再検討され「国際社会の特別な援助無しには持続可能な開発を困難にしている構造的な障害がある貧困」を特徴とする「長期に渡って成長が困難で、人材開発のレベルが低く、深刻な構造的弱点を有する低所得国」とした。一人当たりの国内総生産（過去3年間の平均）は600ドル以下をもって境界としている。

再定義の結果、新たに最貧困国群に加えられたのはアンゴラ、カンボジア、ガーナ、マダガスカル、ソロモン諸島、ザイール、ザンビアの7か国で、この結果、最貧困国群は全部で49か国になる。なおアジアで最貧困国群とされているのは、上記のカンボジアのほかに、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、ラオス、モルディブ、ミャ

ンマー、ネパールの7か国である。

西暦二千年の世界の人口は？

国連の1989年人口年鑑が刊行されたが、それによる世界の人口動態の特色は次の通りである。

- 1) 人類の三分の一が15歳以下で65歳以上は6%しかない。
- 2) そして日本、スイス、フランス、スエーデン、マカオの女性は80歳かそれ以上の平均寿命であり、日本とマカオの男性は75歳である。
- 3) 78か国・地域の人口は、かなりの部分がその国・地域の外で出生している。国際的な人口移動が人口構造に大きく影響してきている。
- 4) 死亡率の低い国はすべて女性が男性よりも長寿である。男女の寿命の差がもっとも大きいのはフランスの8.3歳である。
- 5) 日本の乳幼児死亡率は世界でもっとも低く、千人について4.4人だった。

これとは別にアメリカのワールドダイーグル社が西暦2000年と2020年の人口予測を発表しているが、それによると2000年には62億9千万人、2020年には82億3千万人とされている。十年で10億人増えていくという予測である。その人口の地域分布は、2000年にはアジアが60.7%、アフリカが14.0%、ラテンアメリカとカリブ海地域が8.5%であるのに対して、2020年はそれぞれ58.4%、18.0%，8.6%だろうとされている。アジアはインド以外は割合が低くなるが、発展途上国の人口増加が地球の人口圧力の元であることには変わりはない。

南から北への人口移動は時の流れ

南から北への人口の移動は明かな現実の動きとなり、もっと増えるだろう。北アメリカ、西ヨーロッパ、ペルシャ湾岸、東アジアという「豊かな島」をめざして移民が動いていく、とドルトムント大学のヌッシェラーが書いている。

南からの政治的、経済的な難民の流れを食い止めたり、人口移動のベースを落とすことはできる

のだろうか。南側の問題が抜本的に解決されない限り、その望みは少ない。国連の難民機関は15百万の難民を抱えているというが、国内で難民となっている人々はこの数倍に達するはずだ。経済的な難民そして不法入国者も増えていて、ILOは1億人近くの合法・非合法の移民と難民が地球上にはいるはずだという。

ヨーロッパでは南からの人々の流れが移民を北へ押し上げている。EC加盟国の中には、国際法か条約によって移民を押しとどめようと考えている国もある。しかし経済難民はまだ僅かしか北側にやってきていないのである。5%ぐらいしか西ヨーロッパにやってきていない。西ヨーロッパの移民は東ヨーロッパと西ヨーロッパからの人々が第三世界からの人々よりもずっと多い。西ヨーロッパは査証発給を厳格にして政治難民も経済難民も入国しにくくしているが、第三世界からの人口の移動を阻止しようとしても、移民の根本原因をなくさない限り、問題は解決しない。

第三世界は現代の戦争の舞台になり、現代における難民キャンプの世界になってしまっている。その原因は植民地主義に遡ることができる。勝手に地図上に引かれた国境線、任意につくられた国家、富の所在をめぐる争い……それに東西対立が第三世界の軍備を強化させ武闘を繰り返させた。北側は南側の戦争と難民に責任がある。

自然や環境の破壊は飢餓を招き、貧困と破壊された環境から逃げだしてきた難民の流れを大きくする。

豊かな北側がこれ以上南からの移民・難民を受け入れたくないというなら、流出の根本原因の解決に向けて、一段と共同行動を強めていかなければいけない。それ以外には解決法はない。

お知らせとご案内です

§ 報告会 パレスチナ難民キャンプの今とミニ平和博物館

東京YMCAでは9月11日午後6時半から東京山手YMCAでパレスチナ難民キャンプや難民の子どもの様子についてYMCA派遣職員とボランティアによる報告会を開きます。参加費は無料。電話03-3202

-0321で山手YMCAへ申し込むこと。

また山手YMCAを会場にして、写真、パネル、ポスターの展示、ビデオ上映会などのミニ平和博物館が9月25日から10月8日まで開かれます。

§ 地球教育ワークショップ

9月22、23日の連休に横浜YMCAではアメリカの地球教育研究所からステーブ・バン・メイターさんを招いて、こどもの国自然研修センターで地球教育ワークショップを開きます。参加費は宿泊希望者が12,000円。問い合わせは045-661-0084、横浜中央YMCA健康教育部まで。

§ 第5期関西NGO大学

関西国際協力協議会では9月28日（土）から2月16日（日）までの間、五回にわたり週末の宿泊研修講座と1月15日の公開講座を、関西NGO大学として開きます。受講料は10,000円（部分参加は一回2,500円），事務局（京都市左京区一乗寺竹の内町関西セミナーハウス内、電話075-711-2115）まで問い合わせのこと。

§ 國際理解教育セミナー

愛媛県の松山国際理解教育研究会では11月9日（土）に国際理解教育セミナーを開きます。参加希望者は電話0899-56-0593の同会へ申し込むこと。なお同会では11月中旬にグローバルウイークを愛媛県下各地で開こうと準備中。

§ アジア・ワークキャンプと募金箱配布

アジア協会アジア友の会では12月21日から1月2日までタイで稻刈り・牛舎建設の、12月23日から1月7日までインドネシアで植林のワークキャンプを予定しています。前者の参加費は未定、後者は24万円程度。希望者は東京都千代田区神田駿河台1-2馬事畜産会館内の同会（電話03-3233-2998）に問い合わせのこと。

またアジア・アフリカに井戸を贈る運動の募金のために、家庭や職場、教室において募金を呼びかける簡単な募金箱を作成配布しています。同じく上記の同会に問い合わせてください。

§ 地球の仲間たちPartII

開発教育を考える会では解説付きのスライド・セット「地球の仲間PartII」を完成し利用に供し

ています。小学生編と中学生編、いずれも12か国ずつの子どもの生活を紹介するもの。全国で14の団体や個人を中心にして無料で貸出していますが、問い合わせは相模原市相武台団地2-2-8-23白井香里気付け同会まで。

§ 1991年ユニセフ年次報告

本年のユニセフ執行理事会に対する報告書の日本語版（日本ユニセフ協会の昨年度活動報告も含む）が刊行されました。希望される方は東京都新宿区大京町31-10第一大京町ビル日本ユニセフ協会（電話03-3355-3221）までお問い合わせを。

§ アースデイ スタッフ公募

アジアアースデイ実現をめざしているアースデイが週3日の有給スタッフそして日を限らないボランティを募集しています。東京都千代田区平河町1-7-3市民運動全国センター気付けアースデイまで問い合わせを（電話03-3234-3844）

協議会事務局から

★ 第9回全国研究集会

開発教育協議会の結成十周年を記念して、前夜の公開シンポジウムを含めると三日間の日程とし

た全国研究集会が、170名余りを集めて、8月23日から25日まで、東京都渋谷区の国立青少年総合センターで開かれた。23日夜の21世紀の日本人の意識を問うシンポジウムと25日午後の分野別課題研究が、今年の研究集会の新しい試みだった。

★ 第51回理事会

7月23日の午後開催し、開発教育ワークショップと全国研究集会の準備についての報告を受けて検討した後、来年度以降の事業となる開発教育地域推進セミナーについて意見を交換した。

★ 91年度第2回運営会議

7月3日の夜に開催し、本年度の運営会議の運営方針、業務分担などを相談した。

★ 91年度第3回運営会議

7月24日の夜に開催し、シンポジウムと全国研究集会の運営について協議した。また全国研究集会の作業部会が8月7日夜に開かれた。

★ 91年度第4回運営会議

8月21日の夜に開催し、全国研究集会とワークショップについて協議した。

【新入・継続会員】（敬称略、受付順、6月28日～8月26日）

<新入会員>

平岡昌樹（奈良） 高崎小枝子（東京） 鈴木聖二（埼玉） 大倉みゆき（神奈川） 伊藤真由実（宮城） 千葉茂樹（神奈川） 小林 榮（東京） 篠山美子（佐世保） 松永然道（静岡） 竹内啓二（千葉） 北久保容子（東京） 斎藤千佳（東京） 富田明子（佐世保） 秋重 殉（愛知） 関口幸美（東京） 竹森洋子（奈良） 高橋絵里（東京） 大場孝弘（大阪） 日比野真士（東京） 由樹英樹（神奈川） 浦田広明（千葉） 金子玲子（埼玉） 高山正代（千葉） 羽佐田透一（愛知） 鎌田敦子（宮城） 横口 浩（東京） 国際協力事業団九州支部（福岡）

<継続会員>

京都YMCA（京都） 渡辺かよこ（三重） 六角陽子（兵庫） 吉住知文（埼玉） 新田ゆかり（埼玉） 栗野 凤（東京） 勝間 靖（東京） 安藤理恵（神奈川） 杉浦正和（千葉） 杉浦豊子（東京） 熊本YMCA（熊本） 高野剛彦（兵庫） 佐々木裕子（東京） 栗山元一（大阪） 瓜谷郁三（愛知） 鍋倉伸子（静岡） 前川裕子（東京） 大久保静人（神奈川） 古屋 泰（神奈川） 浅野ゆき（大阪） 奥田昭応（神奈川） 杉原輝明（京都） 富永幸子（埼玉） 蟹木裕子（宮崎） 照屋康子（東京） 協力隊を育てる会（東京） 浅田素子（兵庫） 岡崎淑子（東京） 国際協力推進協会（東京） 吉田晴彦（大阪） 長島京子（神奈川） 宇野公容（東京） 稲垣有一（大阪） 中村恵子（兵庫） 東京YMCA（東京） 田中和穂（新潟） 藤井 誠（愛媛） 青年海外協力協会（東京） 平田洋一（広島） 国際開発センター（東京）